

平成28年度事務事業評価シート						取組みコード	51134
区分	事務事業		担当課	農政課	作成日	平成28年5月13日	
事業名	畜産振興事業費		開始年度	不明	予算科目	5.1.4.1.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	3 地域農業の振興
取組みの基本方向 (4)畜産経営基盤の強化を支援するとともに、臭気・水質汚濁の防止対策など、周辺環境整備を促進します。			
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内の畜産農業の振興を図るため。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町が、町畜産会に対し、畜産経営安定対策事業補助金(畜産農家の飼料安定基金負担金一部助成)及び家畜予防接種(家畜伝染病予防注射)対策事業補助金を交付し、町畜産会が町内畜産農家に対し助成している。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合		30.5%	41.0%		
		認定農業者数		32人	40人		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		畜産農家の経営継続及び経営発展					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
町畜産農家飼養頭羽数	増	本町内で畜産を営む農家が飼養する牛・豚・鶏の合計(頭・羽)	計画値		636,747.0	636,753.0	636,759.0
			実績値	636,741.0	636,255.0	636,790.0	646,785.0
			達成度※自動計算		99.9	100.0	101.6
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成26年度	平成27年度	平成28年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)			928,400	927,500	929,000	952,000
(B) 概算職員数(人)			0.040	0.040	0.040	0.040
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	332,000	332,000	332,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,260,400	1,259,500	1,261,000	1,284,000
単位当たりコスト※自動計算			2.0	2.0	2.0	2.0
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,260,400	1,259,500	1,261,000	1,284,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

本町における畜産農家数については、経営者の高齢化に伴う離農に加え、飼料価格の高騰や周辺環境対策への配慮が年々厳しいものとなっていることなどが原因となり、全国的な流れと同様、年々減少傾向にある。
--

6 自己評価(担当課)

評価結果	再構築
理由	現行の補助制度では効率性が低く、コストに見合った十分な成果が挙げられていないと考えられるため。
今後の方向性	近年、酪農などの畜産農家数が減少している中で、現行の畜産会への補助から畜産農家に対する直接補助への切り換えや、町内産飼料への補助を検討するなど、耕作放棄地対策にも繋がる制度への転換に向けて、町畜産会と協議しながら見直しを行いたい。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	再構築
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	畜産会と協議の上で、必要な補助制度は維持しつつ、より効率的・効果的に事業を進めるための現実的な改善策を実施すべき。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

外部評価終了後、町畜産会役員会において、畜産業の課題・問題点の抽出を行い、これを受け、農政課において、改善(補助金の補助内容の見直し)案を20件程度作成した。 今後、当該案について、県央愛川農協、町畜産会と協議・調整を行い、改善の方向性について絞込みを行う。 平成28年度中に方向性について絞込みを完了させ、平成29年度中に絞り込みを行った改善案の詳細について内容の整理を行い、平成30年度当初予算に計上するものとする。
--

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	現行補助制度の改善案について、平成29年度中に畜産会及び県央愛川農協と協議・調整し、見直しが可能なものについて、順次改善する。